

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構 (外部委託による事業)	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局	担当課室	原子力課	原子力課長 板倉 康洋		
会計区分	一般会計・特別会計	上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 第十七条	関係する計 画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H19年3月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	原子力に関する基礎研究及び応用の研究ならびに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術および高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国の中長期的なエネルギー安定確保のために核燃料サイクルの確立を目指す「①高速増殖炉サイクル研究開発」及び「②高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発」、将来のエネルギー源開発を目指す「③核融合研究開発」、多様な放射線の利用を通じて産業や医療分野を支える「④量子ビーム応用研究開発」、「⑤原子力基礎基盤研究、安全・核不拡散研究、再処理技術開発」、ならびに「⑥廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発事業」、を自らが有する研究施設・設備を利活用し、大学等研究機関と協力しつつ推進する。					
実施状況	<p>①高速増殖炉サイクル技術は将来の我が国の安定なエネルギー源確保のために必要な技術で、高速増殖原型炉「もんじゅ」は高速増殖炉サイクルの研究開発の中核施設であり、平成22年5月6日に試運転を再開した。今後は発電プラントとしての信頼性実証及びナトリウム取扱技術の確立等を行う。「もんじゅ」から得られた試験データの評価とともに、新たな要素技術の開発や設計研究等を行うことにより、実証炉の概念設計を平成27年に提示することを目指す高速増殖炉サイクル実用化研究開発を推進する。</p> <p>②高レベル放射性廃棄物処分の候補地の選定から処分場の建設・操業・閉鎖まで極めて長期にわたる地層処分事業を円滑に進めるためには、高レベル放射性廃棄物の処分を安全に行うための技術を国が責任をもって確立し、国民の信頼を得ていく必要がある。瑞浪超深地層研究所(結晶質岩系)及び幌延深地層研究所(堆積岩系)において地元の理解を得ながら深地層の研究施設計画を進め、地層処分技術の信頼性や適用性を実証するとともに、地層処分技術や安全評価手法の高度化等に関する研究開発や処分場の設計・安全評価に必要なデータベース等の整備を行う。</p> <p>③恒久的な人類のエネルギー源として有力な核融合エネルギーの早期実現のため、炉心プラズマ及び核融合工学研究開発を推進。ITERに必要な燃焼プラズマ物理課題の解決に貢献するとともに、BA活動のサテライトコマク及び原型炉に必要な運転・制御・長時間維持手法等の研究を進め、ITER計画に続く原型炉の研究開発においても我が国が世界をリードする。</p> <p>④放射線の安全な取扱いに関する十分な技術や放射線の性質等に関する知見の蓄積に裏付けされた新たな利用技術の開発能力等、原子力機構特有のポテンシャルと、原子炉やJ-PARC等加速器による中性子ビームを始めとする種々の量子ビームの発生から利用までをカバーできる総合力を有効に活かし、量子ビームの高品位化(高強度化、微細化、均一性向上等)や利用技術の高度化を行い、科学技術・学術の発展、新分野開拓と産業振興に貢献する。</p> <p>⑤我が国の原子力研究開発の科学技術基盤を維持・強化するとともに、新たな原子力利用技術を創出するため、産業界等のニーズを踏まえつつ、原子力の基礎基盤研究を実施する。また、原子力安全委員会が定めた「原子力の重点安全研究(第2期)」等を踏まえて安全研究を行い、安全基準や指針の整備等にも貢献するとともに、国の要請に基づき核不拡散技術開発等を行い、我が国の核物質管理技術の向上や核不拡散に関する政策立案を支援する。さらに、再処理で発生する高レベル放射性廃液のガラス固化技術の高度化など再処理の技術開発を行うとともに、それを通じて民間における再処理事業を支援する。</p> <p>⑥原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を安全で効率的に実施するための技術開発を実施するとともに、原子力機構における研究開発に伴い発生した放射性廃棄物の処理処分及び原子力施設の廃止措置について、発生者責任の原則に従い、安全かつ効率的に実施する。また、他者から受託する廃棄物も含めた研究施設等廃棄物の埋設処分(原子力発電環境整備機構の業務に属するものを除く)を推進する。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)		163,224	168,697	169,112	167,937	
執行額		163,224	168,697	169,112		
執行率		100%	100%	100%		
総事業費(執行ベース)		165,278	178,029			

自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>○原子力機構に設置している、外部有識者及び監事により構成される契約監視委員会で審査された契約案件の点検結果について報告を受け内容を把握をしているところ。</p> <p>○各セグメントにおける契約金額上位10件の契約に関して、支出先、用途、再委託の有無等の状況を確認した。再委託契約については、該当する契約案件は無かった。</p> <p>○平成22年1月20日付研究開発局長名文書により、原子力機構理事長に対し、原子力機構の退職者が在籍する企業・公益法人等に対する契約については、コスト改善のため、以下の取組を行うよう要請したところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核不拡散、核物質防護、原子力災害の防止の観点から真に必要なものを除き、競争性のある契約とする。 ・個別案件ごとに更に厳格な審査を行い、入札条件の継続的な合理化等による契約金額の削減及び役務要員の合理化を図る。 ・一般競争入札における一者応札削減のため、過度な入札条件の禁止、契約内容をわかりやすく記載した仕様書の提示、十分な公告期間の確保等を行う。 <p>○文部科学省としては、当該要請に基づく改善状況のフォローアップのため、契約方式や契約金額等についての調査を今後とも実施していく。なお、現時点で平成22年度の契約方式等について、改善等が図られていることを確認した。</p>
	見直しの余地	<p>○原子力機構において、平成22年1月20日付研究開発局長名文書に掲げられた改善方針についての研修会の開催等を行うことにより、その内容の周知徹底を図るよう、原子力機構に要請する。</p> <p>○文部科学省において、平成22年1月20日付研究開発局長名文書への対応状況のフォローアップを行い、必要に応じてさらなる改善を図るよう、原子力機構に要請する。</p> <p>○契約等の規定類について適正化・透明化を図る観点から、更なる改善方策等を検討するよう、原子力機構に要請する。</p>
予算監視の効率化		
補記		

文部科学省
168,697百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付

〔交付〕

〔A〕(独)日本原子力研究開発機構
178,029百万円(運営費交付金部門)

- 〔B〕 原子力システム研究開発 52,596百万円
- 〔C〕 量子ビーム利用研究開発 6,528百万円
- 〔D〕 安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤 7,715百万円
- 〔E〕 自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分 24,354百万円
- 〔F〕 国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動 10,848百万円
- 〔G〕 法人共通(人件費も一括計上でこの項目に含む) 75,988百万円

〔B〕 事業概要
我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発

〔C〕 事業概要
量子ビーム利用の新たな領域の開拓により科学技術の進展と産業の振興に貢献するための研究開発

〔D〕 事業概要
東海地区敷地周辺海域の地質・地質構造を把握するための海上音波探査及び、地質構造解析

〔E〕 事業概要
自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分

〔F〕 事業概要
我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動

〔G〕 事業概要
運営管理部門に係る費用及び人件費(事業系・管理系一括計上)

〔B〕原子力システム研究開発

- 〔B-1〕 一般競争入札: 横延地層研究計画地下施設工事(第1期) 大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体 2,114百万円
- 〔B-2〕 一般競争入札: 電気料(核燃料サイクル工学研究所及び本部) 東京電力㈱ 1,651百万円
- 〔B-3〕 協賛契約: 瑞浪超深地層研究所 研究坑掘削工事(第3期工事(地質立坑)である) 第3期工事は、第1期工事で設置した仮設備及び坑内外設備を使用し、仕上り内径4.5mの換気立坑の掘削、水平坑掘削等の工事を行う。 清水・堀島・前田特定建設工事共同企業体 1,183百万円
- 〔B-4〕 協賛契約: 「もんじゅ」1次メンテナンス冷却系CD目録調査 日立GEニュークリア・エナジー㈱ 888百万円
- 〔B-5〕 事前確認入札: 「もんじゅ」水・蒸気系機器、配管等点検修理 ㈱東芝 613百万円
- 〔B-6〕 協賛契約: 「もんじゅ」2次ナトリウム漏れ検出器等健全性確認作業 ㈱東芝 599百万円
- 〔B-7〕 協賛契約: 原子炉冷却系機器開発試験装置の基本設計及び詳細設計 三菱FBRシステムズ㈱ 578百万円
- 〔B-8〕 協賛契約: 「もんじゅ」換気空調系7ニュース循環律気流流量計外付健全性確認作業 三菱重工業㈱ 480百万円
- 〔B-9〕 協賛契約: 「もんじゅ」放射性廃棄物処理設備等点検 富士電機システムズ㈱ 385百万円
- 〔B-10〕 協賛契約: 高速実験炉「常陽」格納容器雰囲気調整系空調機の高経年化対策のため更新を行う。 ㈱東芝 370百万円

〔B-1〕 事業概要
研究坑掘削の第3期工事である、仕上り内径6.5mの直立坑の掘削、仕上り内径4.5mの換気立坑の掘削、水平坑掘削等の工事を行う。

〔B-2〕 事業概要
核燃料サイクル工学研究所及び本部で使用する電気。

〔B-3〕 事業概要
研究坑掘削の第3期工事(地質立坑)である。第3期工事は、第1期工事で設置した仮設備及び坑内外設備を使用し、仕上り内径4.5mの換気立坑の掘削、予備ステップの掘削等の工事を行う。

〔B-4〕 事業概要
1次メンテナンス冷却系ナトリウム漏れ検出設備(CLD)設置時の発生原因について調査及び再発防止対策を実施し、全数について点検を行うとともに、シラント型CDの全数交換を実施。水平掘削としてシラント型以外のナトリウム漏れ検出器に対する点検を実施。

〔B-5〕 事業概要
もんじゅにおいて長期保管中であった水・蒸気系、タービン発電機関連設備の停止後修理点検において不具合が認められた機器、配管等の修理、取替を実施し、設備の健全性を確保する。

〔B-6〕 事業概要
1次メンテナンス冷却系ナトリウム漏れ検出設備(CLD)設置時の発生に伴い、水平掘削して2次系のナトリウム漏れ検出装置及び点検設備の設計及び点検を実施。また、2次系漏れ検出設備の設置時の点検及び予備機器の製作を実施。

〔B-7〕 事業概要
高速増殖炉の蒸気発生器及び炉心格納容器中間熱交換器(BH)の開発に必要不可欠な機器開発試験装置の基本設計及び詳細設計。

〔B-8〕 事業概要
「もんじゅ」換気空調系7ニュース循環律気流流量計外付健全性確認作業を実施し、当該設備の健全性の確認及び機能の維持を図る。

〔B-9〕 事業概要
放射性廃棄物処理設備と燃料取扱設備について点検を実施し、当該設備の健全性の確認及び機能の維持を図る。

〔B-10〕 事業概要
高速実験炉「常陽」に設置されている蒸気再循環空調機の高経年化対策のため更新を行う。

〔C〕量子ビーム利用研究開発

- 〔C-1〕 一般競争入札: 電気料(原子力科学研究所) 東京電力㈱ 1,513百万円
- 〔C-2〕 不発契約: リニアック機地機城空運転保守業務 原子力エンジニアリング㈱ 143百万円
- 〔C-3〕 不発契約: 極端電源 ㈱東芝 122百万円
- 〔C-4〕 一般競争入札: J-PARC加速器のビーム運転及び維持管理 三菱電機システムズ㈱ 98百万円
- 〔C-5〕 一般競争入札: J-PARC施設機器運転及び維持改善業務 日本7「ハ」システムズ㈱ 88百万円
- 〔C-6〕 協賛契約: イオン照射施設施設空調設備等運転保守業務 ビー・エム・エス㈱ 78百万円
- 〔C-7〕 不発契約: 入射系加速器周辺設備の運転維持管理業務 日本7「ハ」システムズ㈱ 78百万円
- 〔C-8〕 協賛契約: サイクロトロンの装置運転保守業務 ビー・エム・エス㈱ 75百万円
- 〔C-9〕 協賛契約: J-PARC物性・生命科学実験施設運転監視業務 日本7「ハ」システムズ㈱ 70百万円
- 〔C-10〕 不発契約: 放射線管理業務 東京ニュークリア・サービズ㈱ 57百万円

〔C-1〕 事業概要
東海研究開発センター原子力科学研究所で使用する電気

〔C-2〕 事業概要
J-PARCのリニアック、3GeVシンクロロン線及び物質・生命科学実験施設機械室等の運転保守業務

〔C-3〕 事業概要
J-PARC030GeVシンクロトロンの加速器に電力を供給するための電源の製作

〔C-4〕 事業概要
J-PARC加速器のビーム運転(Cビーム運転時に立ち入り制限されるインターロック)の出入管理、およびこれらからの操作を行うためのインターロックシステム、制御システム等の維持管理、改善作業

〔C-5〕 事業概要
J-PARC加速器機器等の周辺設備(冷却水設備等)やビームライン機器等の運転保守管理ならびに改善作業

〔C-6〕 事業概要
イオン照射施設施設の空調設備、電気設備、2次冷却設備等の運転保守等

〔C-7〕 事業概要
J-PARCの入射系加速器リニアック、3GeVシンクロロン線及びSMTIの運転設備、冷却水設備、発電設備、及び電磁石電源等に係る運転維持管理業務

〔C-8〕 事業概要
イオン照射施設施設に設置されているサイクロトロン装置の運転保守等

〔C-9〕 事業概要
J-PARC物質・生命科学実験施設に属する設備、装置の運転監視、運転保守点検業務

〔C-10〕 事業概要
J-PARCの管理区域への立入管理、物品搬出入における維持管理、及び運転に伴う放射線分布の測定等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)
(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)
(単位:百万円)

【D】安全確保と核不拡散及び共通の科学技術基盤

【D-1】	【D-2】	【D-3】	【D-4】	【D-5】	【D-6】	【D-7】	【D-8】	【D-9】	【D-10】
<p>【D-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料(原子力科学研究所) 東京電力株 431百万円 	<p>【D-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制御棒駆動装置の更新に関する調査 日立GEエコー/7・I7-17-1株 368百万円 	<p>【D-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> JRR-3取替用燃料体の製作 イーエナジー株 296百万円 	<p>【D-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子炉格納施設設備帯給排気設備更新 高砂熱学工業株 293百万円 	<p>【D-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高圧受変電設備更新 日新電機株 210百万円 	<p>【D-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロセス計装の更新 太陽計測株 198百万円 	<p>【D-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> システム計算科学センターの賃貸 住友不動産株 175百万円 	<p>【D-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> JMTR一次冷却設備精製系主要弁等の更新 日本建設工業株 160百万円 	<p>【D-9】</p> <ul style="list-style-type: none"> UCLシステムの更新 カワサキブランドシステムズ株 145百万円 	<p>【D-10】</p> <ul style="list-style-type: none"> JMTRボイラー設備の更新 三機工業株 137百万円

<p>事業概要</p> <p>東海研究開発センター原子力科学研究所で使用する電気</p>	<p>事業概要</p> <p>材料試験炉JMTRにおける計測制御系統設備のうち制御棒駆動装置の更新</p>	<p>事業概要</p> <p>研究炉JRR-3運転用の燃料体の製作</p>	<p>事業概要</p> <p>JMTRにおける給排気設備のうち、排気ダクト、制御回路等の一部更新</p>	<p>事業概要</p> <p>JMTRにおける高圧受変電設備の更新</p>	<p>事業概要</p> <p>JMTRにおける計測制御系統設備のうち冷却系の温度、圧力等の状態量を測定・制御するシステムの更新</p>	<p>事業概要</p> <p>システム計算科学センターの賃貸料</p>	<p>事業概要</p> <p>JMTR一次冷却設備のうち精製系主要弁等の更新及び主循環系電動弁駆動部の更新等</p>	<p>事業概要</p> <p>JMTR施設内の二次系ポンプ室に設置されている冷却系統の揚水ポンプ、循環ポンプ等更新に係る設計、製作及び現地据付作業</p>	<p>事業概要</p> <p>JMTRボイラー設備の更新に係る設計、製作及び現地据付作業</p>
--	---	---------------------------------------	--	---------------------------------------	---	-------------------------------------	--	---	--

【E】自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分

【E-1】	【E-2】	【E-3】	【E-4】	【E-5】	【E-6】	【E-7】	【E-8】	【E-9】	【E-10】
<p>【E-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用済燃料輸送 原燃輸送機 1,254百万円 	<p>【E-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制御棒及び中性子検出器交換装置点検及び抜出し作業 日立GEエコー/7・I7-17-1株 500百万円 	<p>【E-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 減容処理棟施設に係る運転保守業務 原子力エンジニアリング株 427百万円 	<p>【E-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料(原子炉廃止措置研究開発センター) 北陸電力株 357百万円 	<p>【E-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製錬転換施設の解体・撤去作業 三菱マテリア株 261百万円 	<p>【E-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構内警備業務(原子炉廃止措置研究開発センター) 機アツクス 229百万円 	<p>【E-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線安全管理業務 機TAS 198百万円 	<p>【E-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふげん設備の保守等業務 機TAS 168百万円 	<p>【E-9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふげん設備の運転等業務 機TAS 165百万円 	<p>【E-10】</p> <ul style="list-style-type: none"> レンガ製造設備の設計・製作・据付及び試運転作業 機ベスコ 164百万円

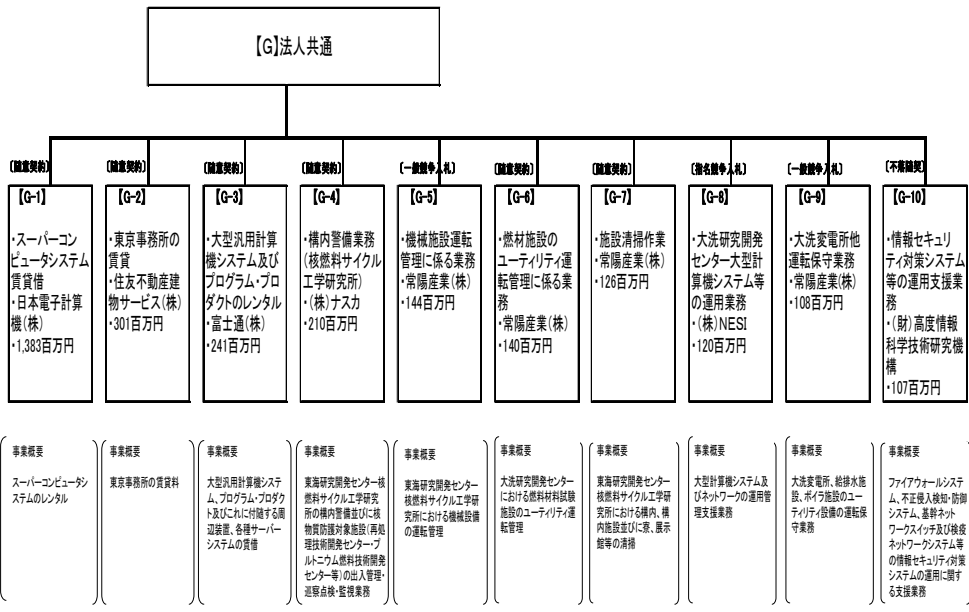
<p>事業概要</p> <p>原子炉廃止措置研究開発センター(ふげん)から再処理技術開発センターへ使用済燃料の輸送</p>	<p>事業概要</p> <p>ふげんにおける制御棒及び中性子検出器の抜出し作業に使用する交換装置の点検及び抜出し作業等</p>	<p>事業概要</p> <p>減容処理棟施設に係る運転保守業務</p>	<p>事業概要</p> <p>ふげんに使用する電気</p>	<p>事業概要</p> <p>入形製錬技術センター製錬転換施設の解体・撤去作業に組み立てられた施設内に設置された設備等の一部解体・撤去</p>	<p>事業概要</p> <p>ふげんの構内警備並びに核物質防護対象施設の入管理・巡回点検・監視業務</p>	<p>事業概要</p> <p>ふげんの放射線管理に関する放射線管理業務、計測管理業務、被ばく管理業務、データ処理管理業務、放出管理業務、コード化管理業務及びホット化学管理業務</p>	<p>事業概要</p> <p>ふげんの機械・電気・計装及び建築設備の保守管理作業等の助成</p>	<p>事業概要</p> <p>ふげんの付属設備の運転等に関する業務</p>	<p>事業概要</p> <p>レンガ製造設備の設計・製作・据付及び試運転作業に際して、現場から搬出されたレンガをレンガ加工場に搬出し、県外に搬出するためのレンガ製造設備を入形レンガ加工場に据付ける。</p>
---	---	-------------------------------------	-------------------------------	---	---	---	--	---------------------------------------	---

【F】国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動

【F-1】	【F-2】	【F-3】	【F-4】	【F-5】	【F-6】	【F-7】	【F-8】	【F-9】	【F-10】
<p>【F-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気料(原子力科学研究所) 東京電力株 1,140百万円 	<p>【F-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構内警備業務 機原子力サービス 372百万円 	<p>【F-3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地周辺海域地質構造調査 総合地質調査株 324百万円 	<p>【F-4】</p> <ul style="list-style-type: none"> 敷地周辺海域における地質・地質構造調査(大洗) 川崎地質株 254百万円 	<p>【F-5】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受払搬送設備撤去 千代田メンテナンス株 198百万円 	<p>【F-6】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設清掃作業 機アツクス 164百万円 	<p>【F-7】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械室運転保守 機アツクス 113百万円 	<p>【F-8】</p> <ul style="list-style-type: none"> MP圧空供給配管の設置 日揮株 93百万円 	<p>【F-9】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示館・交流館の運営管理業務 機ベスコ 89百万円 	<p>【F-10】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電源ケーブルラックの耐震補強作業 日揮株 80百万円

<p>事業概要</p> <p>東海研究開発センター原子力科学研究所で使用する電気</p>	<p>事業概要</p> <p>東海研究開発センター原子力科学研究所内の構内警備並びに核物質防護対象施設の入管理・巡回点検・監視業務</p>	<p>事業概要</p> <p>東海地区敷地周辺海域の地質・地質構造を把握するための海上音波探査及び、地質構造解析</p>	<p>事業概要</p> <p>大洗研究開発センター敷地周辺海域の地質・地質構造を把握するための海上音波探査及び、断層の活動性評価等</p>	<p>事業概要</p> <p>高速増殖炉サイクル実用化研究開発(FuCT)に必要なスペース確保のため、老朽化の著しいグロブボックスの解体・撤去</p>	<p>事業概要</p> <p>東海研究開発センター原子力科学研究所の衛生環境確保等</p>	<p>事業概要</p> <p>東海研究開発センター原子力科学研究所の機械室運転保守</p>	<p>事業概要</p> <p>東海処理施設内分館構設工事への圧空供給配管の設置</p>	<p>事業概要</p> <p>展示館・交流館の運営管理業務(リコッタ・アトムワールド)</p>	<p>事業概要</p> <p>東海再処理施設内に設置されている、電源ケーブルラック等の耐震安全性評価に基づく補強</p>
--	---	--	---	---	---	---	---	---	--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)
(単位:百万円)



※ H21年度決算は未確定のため、H20年度決算にて記載

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、機器等点検、構内警備、放射線管理、光熱水費等(内訳はB.以下参照)	116,349	事業費(物件費)	燃料海上・陸上輸送、制御棒等点検、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備、放射線管理等	24,354
事業費(人件費)	事業系人件費	44,369			
一般管理費(人件費)	管理系人件費	5,166			
一般管理費(物件費)	賃貸料、借料、消耗品等	4,043			
一般管理費(公租公課)	公租公課	8,103			
計		178,029	計		24,354
B.原子カシステム研究開発			F.国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	原子炉の機器点検・修理等、光熱水費、地下研究施設工事等	52,596	事業費(物件費)	海域地質構造調査、運転保守業務請負、光熱水費、構内警備等	10,848
計		52,596	計		10,848
C.量子ビーム利用研究開発			G.法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	運転保守業務請負、放射線管理、光熱水費、構内警備等	6,528	事業費(物件費)	計算機賃借、構内警備、ユーティリティ等運転保守業務請負、清掃、情報セキュリティ等	14,307
			事業費(人件費)	事業系人件費	44,369
			一般管理費(人件費)	管理系人件費	5,166
			一般管理費(物件費)	賃貸料等	4,043
			一般管理費(公租公課)	公租公課	8,103
計		6,528	計		75,988
D.安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物件費)	光熱水費、燃料体の製作、設備更新、賃借料、運転保守業務請負等	7,715			
計		7,715	計		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	B-1.大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体			B-6.(株)東芝		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	幌延深地層研究計画地下施設工事(第1期)	2,114	役務	もんじゅ2次ナトリウム漏えい検出器等健全性確認作業	599
	計		2,114	計		599
	B-2.東京電力(株)			B-7.三菱FBRシステムズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	電気料(核燃料サイクル工学研究所及び本部)	1,651	役務	原子炉冷却系機器開発試験装置の基本及び詳細設計	578
	計		1,651	計		578
	B-3.清水・鹿島・前田特定建設工事共同企業体			B-8.三菱重工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	瑞浪超深地層研究所 研究坑道掘削工事(B工区その3)	1,183	役務	もんじゅ換気空調系アニュラス循環排気装置屋外ダクト健全性	480
	計		1,183	計		480
	B-4.日立GEニュークリア・エナジー(株)			B-9.富士電機システムズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	もんじゅ1次メンテナンス冷却系ナトリウム漏洩検出設備点検調	688	役務	もんじゅ廃棄物処理設備等点検	385
	計		688	計		385
	B-5.(株)東芝			B-10.(株)東芝		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	もんじゅ水・蒸気系機器、配管等点検修理	613	製作	高速実験炉「常陽」格納容器雰囲気調整系空調機の更新	370
	計		613	計		370

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	C-1.東京電力(株)			C-6.ビームオペレーション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	電気料(原子力科学研究所)	1,513	役務	イオン照射研究施設空調設備等 運転保守業務	78
	計		1,513	計		78
	C-2.原子力エンジニアリング(株)			C-7.日本アドバンステクノロジー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	リニアック棟他機械室運転保守 業務	143	役務	入射系加速器周辺設備の運転 維持管理業務	76
	計		143	計		76
	C-3.株東芝			C-8.ビームオペレーション(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	陽極電源の製作	122	役務	サイクロtron装置運転保守業務	75
	計		122	計		75
	C-4.三菱電機システムサービス(株)			C-9.日本アドバンステクノロジー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	J-PARC加速器のビーム運転及 び維持管理	98	役務	J-PARCセンター物質・生命科学実 験施設運転監視業務	70
	計		98	計		70
	C-5.日本アドバンステクノロジー(株)			C-10.東京ニュークリア・サービス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	J-PARC施設機器運転及び維持 改善業務	88	役務	放射線管理業務	57
	計		88	計		57

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	D-1.東京電力(株)			D-6.太陽計測(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	電気料(原子力科学研究所)	431	製作	JMTRに係るプロセス計装の更新	198
	計		431	計		198
	D-2.日立GEニュークリア・エナジー(株)			D-7.住友不動産(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	JMTRに係る制御棒駆動装置の更新	368	賃貸借	システム計算科学センターの賃貸	175
	計		368	計		175
	D-3.イーエナジー(株)			D-8.日本建設工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	JRR-3運転用燃料体の製作	296	製作	JMTRに係る主要電動弁駆動部の更新	160
	計		296	計		160
	D-4.高砂熱学工業(株)			D-9.カワサキプラントシステムズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	JMTRに係る排風機、排気ダクト等の一部更新	293	製作	JMTRに係るポンプ等の更新	145
	計		293	計		145
	D-5.日新電機(株)			D-10.三機工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	製作	JMTRに係る高圧受変電設備の更新	210	製作	JMTRに係るボイラー設備の更新	137
	計		210	計		137

E-1.原燃輸送株			E-6.(株)ナスカ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	ふげん使用済燃料輸送	1,254	役務	構内警備業務(原子炉廃止措置 研究開発センター)	229
計		1,254	計		229
E-2.日立GEニュークリア・エナジー(株)			E-7.(株)TAS		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	制御棒及び中性子検出器交換装 置点検及び抜き出し作業	500	役務	放射線安全管理業務	198
計		500	計		198
E-3.原子力エンジニアリング(株)			E-8.(株)TAS		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	減容処理棟施設に係る運転保守 業務	427	役務	ふげん設備の保守等業務	168
計		427	計		168
E-4.北陸電力(株)			E-9.(株)TAS		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電気料(原子炉廃止措置研究開 発センター)	357	役務	ふげん設備の運転等業務	165
計		357	計		165
E-5.三菱マテリアルテクノ(株)			E-10.(株)ペスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	製錬転換施設の解体・撤去作業	261	製作	レンガ製造設備の設計・製作・ 据付及び試運転作業	164
計		261	計		164

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記
 載する。使途と
 費目の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	F-1.東京電力(株)			F-6.(株)アトックス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	電気料(原子力科学研究所)	1,140	役務	施設清掃作業	164
	計		1,140	計		164
	F-2.(株)原子力セキュリティサービス			F-7.(株)アトックス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	構内警備業務(原子力科学研究所)	372	役務	機械室運転保守業務	113
	計		372	計		113
	F-3.総合地質調査(株)			F-8.日揮(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	東海地区敷地周辺海域地質構造調査	324	製作	配管の設置	93
	計		324	計		93
	F-4.川崎地質(株)			F-9.(株)ペスコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	大洗地区敷地周辺海域地質構造調査	254	役務	展示館・交流館の運営委託	88
	計		254	計		88
	F-5.千代田メンテナンス(株)			F-10.日揮(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	老朽化したグローブボックスの撤去等	198	役務	電源ケーブルラックの耐震補強	80
	計		198	計		80

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	G-1.日本電子計算機(株)			G-6.常陽産業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借	スーパーコンピュータシステム賃貸借	1,383	役務	燃材施設のユーティリティ運転管理に係る業務	140
	計		1,383	計		140
	G-2.住友不動産建物サービス(株)			G-7.常陽産業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借	東京事務所の賃貸	301	役務	施設清掃作業	126
	計		301	計		126
	G-3.富士通(株)			G-8.(株)NESI		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃貸借	大型汎用計算機システム及びプログラム・プロダクトのレンタル	241	役務	大洗研究開発センター大型計算機システム等の運用業務	120
	計		241	計		120
	G-4.(株)ナスカ			G-9.常陽産業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	構内警備業務(核燃料サイクル工学研究所)	210	役務	大洗変電所他運転保守業務	108
	計		210	計		108
	G-5.常陽産業(株)			G-10.(財)高度情報科学技術研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	機械施設運転管理に係る業務	144	役務	情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	107
	計		144	計		107

契約票
(特定企業との契約状況)

独立行政法人名：日本原子力研究開発機構

企業名		原子力技術株式会社、常陽産業株式会社、株式会社ナスカ			
平成21年度契約実績	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
全契約	105	7,016,122			
競争性のある契約方式	95	5,460,425	左のうち、一者応札・応募	43	2,522,122
競争性のない随意契約	10	1,555,697			
〇一者応札・応募					
契約 No. 1	契約の相手方	契約の内容		契約日	契約金額(千円)
	原子力技術株式会社	平成21年度 プルトニウム取扱施設の運転・保守等に 係る業務		H21.4.1	268,884
	主な業務内容				
	プルトニウム燃料第一開発室、第二開発室、第三開発室、ウラン貯蔵庫、プルトニウム廃棄物処理開発施設等の核燃料物質使用施設の給排気設備、電気設備等の各種設備を24時間体制で運転状態の監視を行うとともに、点検・保守を行う。				
	要因分析				
	対象となる施設が、核燃料物質を取り扱う施設であり、放射線管理区域作業に関する知見・技術力が必要であるため、受注可能な企業数は限られたものになってしまうことに起因すると考えられる。				
改善方策					
平成21年度は、プルトニウム取扱い又は類似の核燃料物質取扱い経験等を必要要件として公募を実施したが、平成22年度は、管理区域作業に要求される知見・技術力を証明することを条件とし、一般競争入札を実施した。また、公告期間を現行の10日以上から14日以上に変更した。					
平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	32	2,373,348	左のうち、一者応札・応募	3	12,600
競争性のない随意契約	0	0			
平成22年度契約実績において改善されていない場合、その理由及び今後の改善策等					
平成22年度契約でも一者応札・応募となったものについて、過度な入札条件の禁止、契約内容をわかりやすく記載した仕様書の提示、十分な公告期間の確保等、更なる改善に向けた自己点検を継続していく。					

○競争性のない随意契約

契約 No. 2	契約の相手方	契約の内容	契約日	契約金額(千円)
	常陽産業株式会社	平成21年度 研究開発成果管理システム維持管理業務請負契約	H21.4.1	10,899
	主な業務内容			
	日本原子力研究開発機構の研究開発成果情報のシステムへのデータ登録及び編集管理業務、研究開発成果の登録に係る利用者対応等の業務を実施する。			
	随意契約とした根拠及び理由			
	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】 作業習熟による安定的な技術水準が必要とされるため、平成19年度に、落札者とその後2年間随意契約を継続することを条件とした一般競争入札を行ったため。(このような方式による新規の契約は、平成20年度以降行っていない。)			
今後の方針				
平成20年度以降、原子力機構契約期間を複数年とし、競争入札を実施することとした。				

契約 No. 3	契約の相手方	契約の内容	契約日	契約金額(千円)
	株式会社ナスカ	核燃料サイクル工学研究所構内警備等業務	H21.4.1	570,887
	主な業務内容			
	再処理技術開発センター、プルトニウム燃料技術開発センター等の核物質防護施設の警備を中心とした、核燃料サイクル工学研究所構内全域を24時間体制で警備業務を実施する。			
	随意契約とした根拠及び理由			
	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】 核物質防護施設を確実に警備するには、核物質防護設備・機器及び制度を熟知していることが必要であり、継続的に安定した体制の維持が不可欠である。また、当該契約を競争入札で行うためには、警備員数、各種侵入検知装置、監視カメラ等の設置場所、設置数等の核物質防護上の重要な情報を、入札段階で不特定多数の者に開示する必要が生じるため。			
今後の方針				
上記随意契約とする理由があるため、今後とも競争性のない随意契約を実施する。				

平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	3	97,750	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	4	1,503,183			

平成22年度契約実績において改善されていない場合、その理由及び今後の改善策

万一、核物質防護対象施設への侵入を企てる者が存在し、かつ本契約における機微情報が流出、漏えいした場合には、当該標的(ターゲット)への侵入計画を立てることが容易となり、核燃料物質の不法移転(盗取)やテロ行為等を引き起こされるおそれが強まり、ひいては、国の安全が害されるおそれや犯罪の予防に支障をきたす可能性が発生するため。

企業名	原子力技術株式会社				
役員として在籍している文部科学省OB及び原子力研究開発機構OBの数(H21.4.1現在)	文部科学省OB : 0名 原子力研究開発機構OB : 役員1名、(従業員3名)				
平成21年度契約実績	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
全契約	50	3,150,163			
競争性のある契約方式	49	3,143,276	左のうち、一者応札・応募	21	1,702,319
競争性のない随意契約	1	6,887			
平成21年度に一者応札・応募であったものの平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	17	1,616,353	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	0	0			
平成21年度に競争性のない随意契約であったものの平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	1	18,635	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	0	0			

企業名	常陽産業株式会社				
役員として在籍している文部科学省OB及び原子力研究開発機構OBの数(H21.4.1現在)	文部科学省OB : 0名 原子力研究開発機構OB : 役員1名、(従業員4名)				
平成21年度契約実績	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
全契約	50	2,354,424			
競争性のある契約方式	46	2,317,149	左のうち、一者応札・応募	22	819,803
競争性のない随意契約	4	37,275			
平成21年度に一者応札・応募であったものの平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	15	756,995	左のうち、一者応札・応募	3	12,600
競争性のない随意契約	0	0			
平成21年度に競争性のない随意契約であったものの平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	2	79,115	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	0	0			

企業名	株式会社ナスカ				
役員として在籍している文部科学省OB及び原子力研究開発機構OBの数(H21.4.1現在)	文部科学省OB : 0名 原子力研究開発機構OB : 役員1名、(従業員2名)				
平成21年度契約実績	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
全契約	5	1,511,535			
競争性のある契約方式	0	0	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	5	1,511,535			
平成21年度に一者応札・応募であったものの平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	0	0	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	0	0			
平成21年度に競争性のない随意契約であったものの平成22年度の状況	件数	金額(千円)		件数	金額(千円)
競争性のある契約方式	0	0	左のうち、一者応札・応募	0	0
競争性のない随意契約	4	1,503,183			

平成22年度の改善状況に基づく類型(独立行政法人 日本原子力研究開発機構分)

競争性のない随意契約

単位:百万円

	一般競争に移行し、3者以上の応札。別企業が落札。		一般競争に移行し、 [※] 2者の応札。入札不調のため、結果として「不落随契」を既往会社と締結。		22年度以降も引き続き競争性のない随意契約。		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
原子力技術株式会社 (社名変更後 (株)E&Eテクノサービス)			1件	7百万円			1件	7百万円
常陽産業株式会社 (社名変更後 (株)アセンド)	1件	13百万円	2件	20百万円			3件	33百万円
株式会社ナスカ					4件	1,509百万円	4件	1,509百万円
計	1件	13百万円	3件	27百万円	4件	1,509百万円	8件	1,549百万円

一者応札・応募

単位:百万円

	2者以上の応札。別企業が落札。		10者以上の応札。既往会社が落札。		既往業者の1者応札。入札不調のため、結果として「不落随契」を既往会社と締結。		[※] 2者の応札。既往会社が落札。		[※] 2者応札。入札不調のため、結果として「不落随契」を既往会社と締結。		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
原子力技術株式会社 (社名変更後 (株)E&Eテクノサービス)							1件	25百万円	16件	1,591百万円	17件	1,616百万円
常陽産業株式会社 (社名変更後 (株)アセンド)	1件	1百万円	1件	33百万円	3件	13百万円	2件	78百万円	9件	631百万円	16件	756百万円
株式会社ナスカ											0件	0百万円
計	1件	1百万円	1件	33百万円	3件	13百万円	3件	103百万円	25件	2,222百万円	33件	2,372百万円

※応札者は、すべて原子力機構OBの再就職先企業

※件数及び金額は、平成21年度契約ベース

平成21年度 競争性のない随意契約一覧表

契約の相手方の商号又は名称:原子力技術株式会社

法人名:独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績					20年度の 契約方式	平成21年度契約実 績を踏まえた見直 し・点検結果の具 体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約金額(円)	随意契約とした根拠	随意契約とした事由			契約状況	見直し・点検結果の 具体的内容	
1	照射材料の物性・金相試験に係る業務	2009/4/1	6,887,160	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	初年度に、次年度以降引き続き契約を継続することを前提に競争入札を行ったため	競争性のない随意契約	平成22年度に一般競争に移行	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額18,635,400円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

平成21年度 一者応札・一者応募一覧表

契約の相手方の商号又は名称: 原子力技術株式会社

法人名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績				20年度 の 契約方 式	平成21年度契約実績の 見直し・点検結果の具 体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の 具体的内容	
1	ガラス固化体特性評価業務	2009/4/1	一般競争入札	25,373,250	一般競争入札	仕様書の見直しを行い、限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	一般競争により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社)がH22.4.1社名変更)と契約金額16,953,300円で締結	一般競争により、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
2	平成21年度 プルトニウム取扱施設の運転・保守等に係る業務	2009/4/1	公募	268,884,000	競争性のない 随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い、限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社)がH22.4.1社名変更)と契約金額268,884,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
3	平成21年度プルトニウム燃料加工組立工程管理設備の運転・保守業務	2009/4/1	公募	35,229,600	競争性のない 随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い、限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社)がH22.4.1社名変更)と契約金額35,229,600円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
4	平成21年度使用済燃料の受入貯蔵に係る運転及び監視業務	2009/4/1	一般競争入札	84,112,560	競争性のない 随意契約	仕様書の見直しを行い、限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社)がH22.4.1社名変更)と契約金額77,049,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

契約
No.
1

ついで、赤色の欄の契約に
↓

No.	平成21年度実績				20年度 の 契約方 式	平成21年度契約実績の 見直し・点検結果の具体 的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の 具体的内容	
5	平成21年度 燃料製造技術開発に係る業務	2009/4/1	公募	91,866,600	競争性のない 随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額91,866,600円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
6	平成21年度 MOX燃料設計評価等に係わる業務	2009/4/1	公募	35,179,200	競争性のない 随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額35,179,200円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(株式会社NESI)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
7	ウラン脱硝工程等に係る施設管理業務	2009/4/1	一般競争入札	106,029,000	競争性のない 随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額106,029,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
8	抽出工程等の運転及びプルトニウム製品の貯蔵管理に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	40,483,800	競争性のない 随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額40,483,800円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
9	平成21年度 核燃料残材処理に係る業務	2009/4/1	公募	73,483,200	競争性のない 随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額101,669,400円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

No.	平成21年度実績				20年度の契約方式	平成21年度契約実績の見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
10	平成21年度プルトニウム廃棄物処理施設の運転・保守業務	2009/4/1	公募	261,702,000	競争性のない随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額261,702,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
11	平成21年度放射性廃棄物等の管理に係る業務	2009/4/1	公募	140,238,000	競争性のない随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額140,238,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
12	平成21年度プルトニウム燃料製造に係わる成型、検査工程設備等の運転・保守業務	2009/4/1	公募	258,552,000	競争性のない随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額258,552,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

No.	平成21年度実績				20年度 の 契約方 式	平成21年度契約実績の 見直し・点検結果の具体 的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の 具体的内容	
13	平成21年度MOX燃料の品質保証等に関する業務	2009/4/1	公募	14,301,000	競争性のない 随意契約	競争入札へ移行のうえ、入札条件等の緩和を行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額14,301,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
14	平成21年度放射性廃棄物の運搬及びDCAの保守等に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	51,231,600	競争性のない 随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額51,225,300円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
15	中性子照射材料の照射後試験及び照射温度評価に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	15,640,380	20年度 契約無し	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額18,635,400円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
16	平成21年度 照射後試験等及び内装設備等の運転保守に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	84,420,000	一般競争 入札	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額84,420,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
17	施設設備運転・保守等に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	29,358,000	一般競争 入札	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社E&Eテクノサービス(原子力技術株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額13,935,600円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

契約の相手方の商号又は名称: 原子力技術株式会社

法人名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績				20年度の 契約方式	平成21年度契約実績の 見直し・点検結果の具体的 内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の 具体的内容	
18	平成21年度 プルトニウム燃料第一開発室及び第二開発室等における計量管理等に係る業務	2009/4/1	公募	36,237,600	競争性のない 随意契約	入札条件等の緩和を行い 限定条件を削減するとともに、 公告期間を14日以上確保し、 競争性を更に高める。			
19	耐震性向上対策の保安に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	13,230,000	一般競争入札	仕様書の見直しを行い 限定要件を削減するとともに、 公告期間を14日以上確保し、 競争性を更に高める。			
20	ミニキサセトラ試験に係る業務	2009/11/18	一般競争入札	12,600,000	20年度 契約無し	公告期間を14日以上確保し、 競争性を更に高める。			
21	平成21年度金相セルの維持管理及び機器分析試験等に係る業務	2009/4/1	一般競争入札	24,166,800	一般競争入札	仕様書の見直しを行い 限定要件を削減するとともに、 公告期間を14日以上かつ受注者 準備期間を確保し、競争性を 更に高める。			

平成21年度 競争性のない随意契約一覧表

契約の相手方の商号又は名称:常陽産業株式会社

法人名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績					20年度の契約方式	平成21年度契約実績を踏まえた見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約金額(円)	随意契約とした根拠	随意契約とした事由			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
1	本部建屋清掃作業	2009/4/1	13,104,000	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	初年度に、次年度以降引き続き契約を継続することを前提に競争入札を行ったため	競争性のない随意契約	平成22年度に一般競争に移行	一般競争により、常陽メンテナンス株式会社と契約金額6,274,800円で締結	一般競争により、15者から応札。引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
契約 No. 2 ↓	平成21年度研究開発成果管理システム維持管理業務請負契約	2009/4/1	10,899,000	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	初年度に、次年度以降引き続き契約を継続することを前提に競争入札を行ったため	競争性のない随意契約	平成22年度に一般競争に移行	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額31,033,800円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(株式会社トータル・サポート・システム)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
	計測技術開発に係わる試験助成業務	2009/4/1	8,886,780	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	初年度に、次年度以降引き続き契約を継続することを前提に競争入札を行ったため	競争性のない随意契約	平成22年度に一般競争に移行	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額48,081,600円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(東興機械工業株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
	平成21年度燃材施設における管理区域資材の整備に係る業務	2009/4/1	4,384,800	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	初年度に、次年度以降引き続き契約を継続することを前提に競争入札を行ったため	競争性のない随意契約	今後同様の契約がある場合には、競争性のある契約に移行する。			

平成21年度 一者応札・一者応募一覧表

契約の相手方の商号又は名称: 常陽産業株式会社

法人名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績				20年度の契約方式	平成21年度契約実績の見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
1	本部車両運転管理業務	H21.4.1	一般競争入札	32,620,140	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	一般競争により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額15,120,000円で締結	一般競争により、11者から応札。引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
2	平成21年度 襖補修作業単価契約	H21.4.1	一般競争入札	1,369,294	20年度契約無し	公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	一般競争により、有限会社置フジサワと契約金額1,145,130円で締結	一般競争により、2者から応札。(株式会社アセンド)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
3	安全衛生活動等業務に関する労働者派遣	H21.4.1	一般競争入札	4,140,000	指名競争	公告期間を20日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と予定調達総額4,200,000円で締結	当初の一般競争では、1者のみ応札。引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	・総合評価落札方式のため公告期間は20日以上とする。
4	品質保証活動に係る文書作成等業務に関する労働者派遣	H21.4.1	一般競争入札	4,200,000	20年度契約無し	公告期間を20日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と予定調達総額4,200,000円で締結	当初の一般競争では、1者のみ応札。引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	・総合評価落札方式のため公告期間は20日以上とする。

No.	平成21年度実績				20年度の契約方式	平成21年度契約実績の見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
5	品質保証活動に係る文書作成等業務に関する労働者派遣	H21.4.1	一般競争入札	4,200,000	20年度契約無し	公告期間を20日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と予定調達総額4,200,000円で締結	当初の一般競争では、1者のみ応札。引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	・総合評価落札方式のため公告期間は20日以上とする。
6	平成21年度環境技術課ユーティリティ設備の運転管理に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	47,993,400	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	一般競争により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額40,320,000円で締結	一般競争により、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
7	高クロム鋼の開発に係る材料試験	H21.4.1	一般競争入札	30,397,500	指名競争入札	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	一般競争により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額35,175,000円で締結	一般競争により、2者から応札。(東興機械工業株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
8	計量分析作業に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	41,391,000	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額39,312,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
9	分析作業に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	96,264,000	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額96,264,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

No.	平成21年度実績				20年度の契約方式	平成21年度契約実績の見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
10	平成21年度換気、ユーティリティ設備等の運転管理業務	H21.4.1	一般競争入札	212,977,800	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額202,230,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
11	洗濯に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	23,970,240	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額23,119,950円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(株式会社アトックス)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
12	分析研修に係る補助業務	H21.5.1	一般競争入札	14,437,500	20年度契約無し	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額13,713,840円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
13	平成21年度 大気中及びNa中構造・材料試験に係わる業務	H21.4.1	一般競争入札	78,372,000	指名競争入札	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額75,600,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(東興機械工業株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
14	平成21年度 EVEDAリチウム試験に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	15,976,800	20年度契約無し	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アSEND(常陽産業株式会社)がH22.4.1社名変更と契約金額15,976,800円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	

No.	平成21年度実績				20年度の契約方式	平成21年度契約実績の見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
15	非破壊検査技術開発試験に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	7,988,400	20年度契約無し	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額48,081,600円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(東興機械工業株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
16	平成21年度 燃材施設のユーティリティー運転管理に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	139,482,000	競争性のない随意契約	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。	当初一般競争を実施したが落札者がいなかったため、不落随契により、株式会社アセンド(常陽産業株式会社がH22.4.1社名変更)と契約金額139,482,000円で締結	当初の一般競争では、2者から応札。(検査開発株式会社)引き続き、適正な契約手続きを確保するため、自己点検を継続していく。	
17	学術雑誌等の購入及び整理に係る事務機器操作等に関する労働者派遣契約	H21.4.1	一般競争入札	12,577,950	競争性のない随意契約	公告期間を20日以上確保し、競争性を更に高める。	当該案件は「21年度」に複数年契約(3ケ年)を締結したものであり、契約期間中である。		・総合評価落札方式のため公告期間は20日以上とする。
18	図書資料目録データの入力及び整理に係る事務機器操作等に関する労働者派遣契約	H21.4.1	一般競争入札	12,577,950	20年度契約無し	公告期間を20日以上確保し、競争性を更に高める。	当該案件は「21年度」に複数年契約(3ケ年)を締結したものであり、契約期間中である。		・総合評価落札方式のため公告期間は20日以上とする。
19	ボルタンメトリによるウラナス分析法の適用性調査検討に係る業務	H21.5.14	一般競争入札	7,875,000	20年度契約無し	公告期間を14日以上確保し、競争性を更に高める。			

契約の相手方の商号又は名称:常陽産業株式会社

法人名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績				20年度の 契約方式	平成21年度契約実績 の見直し・点検結果の 具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約方式	契約金額(円)			契約状況	見直し・点検結果の 具体的内容	
20	平成21年度 冷却系機器開発試験施設の建設に係る業務	H21.4.1	一般競争入札	15,976,800	指名競争入札	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。			
21	平成21年度自然循環崩壊熱除去ナトリウム試験装置の運転に係る業務	H21.4.24	一般競争入札	12,075,000	一般競争入札	仕様書の見直しを行い限定要件を削減するとともに、公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。			
22	局所流速計測試験作業	H21.8.26	一般競争入札	2,940,000	20年度契約無し	公告期間を14日以上かつ受注者準備期間を確保し、競争性を更に高める。			

平成21年度 競争性のない随意契約一覧表

契約の相手方の商号又は名称: 株式会社ナスカ

法人名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構

No.	平成21年度実績					20年度の契約方式	平成21年度契約実績を踏まえた見直し・点検結果の具体的内容	平成22年度		備考
	契約件名	契約締結日	契約金額(円)	随意契約とした根拠	随意契約とした事由			契約状況	見直し・点検結果の具体的内容	
1	核燃料サイクル工学研究所構内警備等業務	2009/4/1	570,887,310	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるため	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約 契約金額は565,295,850円で締結	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約	
2	構内警備及び核物質防護区域内警備に係る業務	2009/4/1	411,175,800	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるため	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約 契約金額は411,175,800円で締結	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約	
3	原子炉廃止措置研究開発センター構内警備業務	2009/4/1	228,501,000	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるため	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約 契約金額は228,469,500円で締結	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約	
4	高速増殖炉研究開発センター警備業務	2009/4/1	298,379,340	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるため	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約 契約金額は298,242,000円で締結	競争性のない随意契約	今後も競争性のない随意契約	
5	高速増殖炉研究開発センターにおける「もんじゅ」排気塔改修工事に係る警備業務	2009/8/6	2,591,400	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるため	20年度契約無し	今後同様の契約がある場合には競争性のない随意契約			

契約 No. 3

つ以下、青色の欄の契約に



独立行政法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)の概要

機構の目的

原子力基本法に基づき、原子力に関する研究、核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉等の技術開発を総合的、計画的、効率的に行い、その成果を普及する等により、原子力の研究、開発、利用の促進に寄与する。

設立年月日：平成17年10月1日

(特殊法人等整理合理化計画(H13. 12. 19閣議決定)により日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の二法人の統合が決定し、平成17年10月1日に独立行政法人日本原子力研究開発機構が発足。)

理事長：岡崎 俊雄 常勤職員数：4,671名(平成21年4月1日)
うち任期付職員620名

平成22年度予算額(平成21年度予算額)

運営費交付金	1,679億円(1,691億円)	対前年度 ▲1.2億円(▲0.7%)
施設整備費補助金	59億円(90億円)	対前年度 ▲3.1億円(▲3.4%)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	52億円(62億円)	対前年度 ▲1.0億円(▲7%)

主要4事業

高速増殖炉サイクル技術

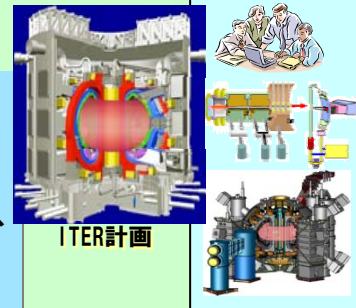
発電しながら消費した燃料以上の燃料を生産することの可能な高速増殖炉サイクル技術について、実用化に向けた研究開発を実施。



もんじゅ

核融合研究開発

人類究極のエネルギーである核融合エネルギーの実現を目指して、国際協力を中心に研究開発を実施。



ITER計画

幅広いアプローチ

高レベル放射性廃棄物処分技術

地層処分技術の信頼性の向上と安全評価手法の高度化に向けた研究開発を実施。



瑞浪

幌延

量子ビーム応用研究

世界最大強度のビームを発生させる大強度陽子加速器施設(J-PARC)等を用いた、幅広い分野における研究を実施。



J-PARC

廃止措置・放射性廃棄物 処理処分研究開発



高減容処理施設



固体廃棄物減容処理施設



トレンチ処分

ピット処分

受入、検査施設

研究施設等廃棄物の埋設施設

再処理技術開発

安全・核不拡散研究

原子力基礎基盤研究

原子力機構の再就職者に関する調査の結果及び問題点と改善方策について

平成22年 1月20日
文 部 科 学 省

昨年12月7日及び8日に、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下単に「原子力機構」という。）のOBを含む常陽産業(株)等の顧問に対し、勤務の実態がないにもかかわらず報酬が支払われ、国税当局からの指摘で追徴課税を受けていた旨の報道があった。

この報道を受け、原子力機構からの再就職者（以下単に「再就職者」という。）の勤務条件・勤務実態及び契約の実態について、原子力機構が調査を行ったところであるが、文部科学省としても調査を行い、問題点を抽出し、それに対する改善方策を講ずることを原子力機構に要請した。

1. 常陽産業(株)等に顧問等として在籍していた再就職者について

報道のあった顧問が在籍していた常陽産業(株)等4社及び再就職者が顧問等として平成21年4月1日現在在職していた全7企業・公益法人の同意のもと、勤務実態、勤務管理等について聴取を行った。

○ 調査結果

- ・ 報道された2名の再就職者である顧問が在籍した常陽産業(株)等4社から任意で聴取したところによると、顧問就任にあたり、両名に対しては、文書による委嘱及び勤務状況の管理は行われていないという問題が判明した。
- ・ 常陽産業(株)等以外の7企業・公益法人には、のべ26名の再就職者が顧問等として在籍しており、全て文書により委嘱手続きが行われていたものの、勤務条件が委嘱状に明記されていない事例が4件、明確な勤務状況の管理が行われていない事例が3件あることが判明した。

○ 問題点と改善方策

今回調査を行った企業・公益法人は、いずれも原子力機構と取引があり、このような企業・公益法人において、違法な事項があったわけではないものの、**条件が不明確な報酬が顧問等の名の下に再就職者に支払われている**ことは誤解を生じかねず、改めるべきものである。

このため、**再就職者の雇用条件と勤務管理が不明確な状態を原子力機構が取引企業等と連携してなくすよう、原子力機構に対して要請した。**

2. 原子力機構の退職者管理について

報道で指摘された不適切なあっせんや働きかけの有無を確認するため、原子力機構における退職者管理について聴取を行った。

○ 調査結果

- ・ 原子力機構においては、退職者管理についての明確な規定は存在していない。
- ・ 原子力機構の歴代人事担当者によると、組織的に強圧的な再就職のあっせん、職員がその地位を不正に利用した再就職及び退職者の不正な働きかけといった不適切な事例は発生していないとのことであった。

○ 問題点と改善方策

不適切なあっせんや働きかけの抑制は、現状では個々の退職者や職員のモラルに依存している状況であり、組織的な取組がなされていない。

このため、以下に示すとおり、国家公務員法を参考に、不適切な事態の発生をなくすべく、原子力機構における明確な退職者管理の規定を策定するよう、原子力機構に要請した。

- ① 職員が他の役職員又は役職員であった者の再就職あっせんを行うことの禁止
(技術移転等のために必要な場合を除く)
- ② 役職員の地位を利用した不当な求職活動を行うことの禁止
- ③ 再就職者から不公正な働きかけを職員が受けた場合に報告させ、問題事案には指名停止等の措置を講じる制度の構築

3. 原子力機構と常陽産業(株)等との契約の妥当性について

原子力機構に対し、①原子力機構の契約手続きについての聴取、②常陽産業(株)等との契約のうち、各企業で契約金額の大きい案件についての抽出調査、③常陽産業(株)等と随意契約の割合が高い要因についての聴取を行った。

○ 調査結果

- ① 原子力機構の契約規程は国の契約規程と同等のものとなっており、企業・公益法人に対して行った契約は全てこの契約規程に則って手続きが行われていた。
- ② 各契約とも書類等の不備はなく、原子力機構の契約規程に沿っていることを確認した。
- ③ 原子力機構によると、常陽産業(株)等と随意契約の割合が高い要因として、これら事業者は大手に比べコストが低く、長年の業務の実施により技術的能力も高まってきたためということである。しかしながら、競争がないことにより、コスト改善への意識が不十分であるという問題点が認められる。

○ 問題点と改善方策

原子力機構の現場において、同じ企業・公益法人が業務を行うことが妥当との認識のもとに随意契約が結ばれる例が多く見受けられ、コスト削減の意識が不十分であったという問題点が認められることから、以下の取組を行うよう、原子力機構に要請した。

- ① 核不拡散、核物質防護、原子力災害の防止の観点から真に必要なものを除き、競争性のある契約とする。
- ② 個別案件ごとに更に厳格な審査を行い、入札条件の継続的な合理化等による契約金額の削減及び役務要員の合理化を図る。
- ③ 一般競争入札における一者応札削減のため、過度な入札条件の禁止、契約内容をわかりやすく記載した仕様書の提示、十分な公告期間の確保等を行う。